

財 務 諸 表 等

平成27年度

(第2期事業年度)

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 積立金の明細	20
(9) 運営費負担債務及び運営費負担金収益等の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	424,112,000
建物	4,813,396,630
建物減価償却累計額	▲ 714,307,510
構築物	54,888,039
構築物減価償却累計額	▲ 12,438,849
器械備品	2,527,232,539
器械備品減価償却累計額	▲ 760,197,343
車両	672,100
車両減価償却累計額	▲ 672,098
建設仮勘定	0
その他有形固定資産	0
有形固定資産合計	6,332,685,508
2 無形固定資産	
ソフトウェア	0
電話加入権	70,500
その他無形固定資産	0
無形固定資産合計	70,500
3 投資その他の資産	
投資有価証券	2,500,744,027
長期性預金	300,000,000
投資その他の資産合計	2,800,744,027
固定資産合計	9,133,500,035
II 流動資産	
現金及び預金	1,637,035,184
医業未収金	1,794,963,790
貸倒引当金	▲ 45,061,000
未収金	4,414,978
有価証券	300,000,000
医薬品	60,259,466
診療材料	69,868
貯蔵品	1,795,298
前払費用	0
その他流動資産	0
流動資産合計	3,753,477,584
資産合計	12,886,977,619

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	65,567,038	
資産見返補助金等	4,790,339	
資産見返物品受贈額	<u>497,490,703</u>	567,848,080
長期借入金		1,460,033,247
移行前地方債償還債務		1,467,086,663
引当金		
退職給付引当金	<u>2,573,101,780</u>	2,573,101,780
長期リース債務		<u>0</u>
固定負債合計		6,068,069,770
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
寄附金債務		0
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		300,508,578
1年以内返済予定長期借入金		288,566,753
未払金		810,886,069
1年以内支払予定リース債務		7,127,000
未払消費税等		7,403,600
前受金		0
預り金		68,244,573
引当金		
賞与引当金		258,798,000
その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		<u>1,741,534,573</u>
負債合計		7,809,604,343
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>3,979,916,678</u>
資本金合計		3,979,916,678
II 利益剰余金		
目的積立金		674,157,327
当期末処分利益		<u>423,299,271</u>
(うち当期総利益)	(423,299,271)
利益剰余金合計		<u>1,097,456,598</u>
純資産合計		<u>5,077,373,276</u>
負債純資産合計		<u>12,886,977,619</u>

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,349,721,654	
外来収益	3,064,698,484	
その他医業収益	228,525,210	9,642,945,348
運営費負担金収益		840,073,000
運営費交付金収益		215,978,000
補助金等収益		39,692,890
寄附金収益		28,725,342
資産見返運営費負担金戻入		191,406,907
資産見返補助金等戻入		812,267
資産見返物品受贈額戻入		203,639,088
その他営業収益		0
営業収益合計		11,163,272,842
営業費用		
医業費用		
給与費	5,751,615,321	
材料費	2,188,795,166	
経費	1,400,758,096	
減価償却費	847,085,906	
研究研修費	30,927,843	10,219,182,332
一般管理費		
給与費	194,044,339	
経費	53,261,635	
減価償却費	4,833,930	252,139,904
営業費用合計		10,471,322,236
営業利益		691,950,606
営業外収益		
運営費負担金収益		13,520,000
補助金等収益		0
財務収益		15,313,500
その他営業外収益		78,184,434
営業外収益合計		107,017,934
営業外費用		
財務費用		22,145,608
控除対象外消費税		324,058,004
営業外費用合計		346,203,612
経常利益		452,764,928
臨時利益		
過年度損益修正益		0
貸倒引当金戻入益		18,464,303
臨時利益合計		18,464,303
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		7,654,872
過年度損益修正損		40,275,088
その他臨時損失		0
臨時損失合計		47,929,960
当期純利益		423,299,271
当期総利益		423,299,271

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,176,651,491
人件費支出	△ 5,624,175,032
その他業務支出	△ 2,407,248,106
医業収入	9,550,573,209
運営費負担金収入	853,593,000
運営費交付金収入	215,978,000
補助金等収入	39,692,890
寄附金収入	28,725,342
その他業務収入	93,812,637
小計	574,300,449
利息受取額	15,313,500
利息支払額	△ 22,145,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,468,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 591,374,024
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
定期預金の預入による支出	0
運営費負担金収入	221,158,000
補助金等収入	2,424,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 967,792,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	476,900,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 344,000,447
その他財務活動による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 11,193,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,706,553
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 278,617,130
V 資金期首残高	1,915,652,314
VI 資金期末残高	1,637,035,184

利益の処分に関する書類

(平成28年6月27日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		423,299,271
当期総利益	423,299,271	
II 利益処分類		
施設整備等目的積立金	<u>423,299,271</u>	<u>423,299,271</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,219,182,332		
一般管理費	252,139,904		
営業外費用	346,203,612		
臨時損失	47,929,960	10,865,455,808	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 9,642,945,348		
寄付金収益	▲ 28,725,342		
臨時利益	▲ 18,464,303		
営業外収益	▲ 93,497,934		
その他収益		▲ 9,783,632,927	
業務費用合計			1,081,822,881
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(395,858,262)
II 引当外退職給付増加見積額	23,430,889		23,430,889
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
IV 行政サービス実施コスト			1,105,253,770

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 3年～37年

機器備品 2年～21年

車両 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、0.0%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,637,035,184 円</u>
資金期末残高	<u>1,637,035,184 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 円
------------------------	-----

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,637,035,184	1,637,035,184	0
(2)投資有価証券	2,500,744,027	2,646,837,800	146,093,773
(3)未収金	1,794,963,790	1,794,963,790	0
(4)長期借入金	(1,748,600,000)	(1,749,256,088)	(656,088)
(5)移行前地方債償還債務	(1,767,595,241)	(1,884,228,685)	(116,633,444)
(6)未払金	(810,886,069)	(810,886,069)	(0)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,323,457,903 円
未認識数理計算上の差異	△102,422,123 円
地方独立行政法人会計基準注 33 に基づく移行時差異	△647,934,000 円
退職給付引当金	2,573,101,780 円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	220,454,066 円
利息費用	31,830,512 円
数理計算上の差異の費用処理額	△77,606 円
移行時差異の費用処理額	<u>215,978,000 円</u>
退職給付費用	468,184,972 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃業務委託	203,027,904	135,351,648
医事業務委託	196,459,344	196,459,344
施設建物管理業務委託	149,862,960	99,908,640
電子カルテシステム等保守管理業務委託	62,135,640	62,135,640

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	4,652,676,630	160,720,000	0	4,813,396,630	714,307,510	362,958,688	0	0	4,099,089,120	
構築物	54,888,039	0	0	54,888,039	12,438,849	6,942,591	0	0	42,449,190	
器械備品	2,118,884,763	424,065,390	15,717,614	2,527,232,539	760,197,343	481,774,827	0	0	1,767,035,196	
車両	672,100	0	0	672,100	672,098	243,730	0	0	2	
計	6,827,121,532	584,785,390	15,717,614	7,396,189,308	1,487,615,800	851,919,836	0	0	5,908,573,508	
有形固定資産 (償却費損益外)										
計										
土地	424,112,000	0	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
その他有形固定資産	0	0	0	0			0	0	0	
計	424,112,000	0	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
土地	424,112,000	0	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
建物	4,652,676,630	160,720,000	0	4,813,396,630	714,307,510	362,958,688	0	0	4,099,089,120	
構築物	54,888,039	0	0	54,888,039	12,438,849	6,942,591	0	0	42,449,190	
器械備品	2,118,884,763	424,065,390	15,717,614	2,527,232,539	760,197,343	481,774,827	0	0	1,767,035,196 (注1)	
車両	672,100	0	0	672,100	672,098	243,730	0	0	2	
建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
その他有形固定資産	0	0	0	0			0	0	0	
計	7,251,233,532	584,785,390	15,717,614	7,820,301,308	1,487,615,800	851,919,836	0	0	6,332,685,508	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	70,500	0	0	70,500			0	0	70,500	
その他無形固定資産	0	0	0	0			0	0	0	
計	70,500	0	0	70,500			0	0	70,500	
投資有価証券	1,900,744,027	600,000,000	0	2,500,744,027			0	0	2,500,744,027	
長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000			0	0	300,000,000	
計	2,200,744,027	600,000,000	0	2,800,744,027			0	0	2,800,744,027	

(注1)当期増加額の主なものは、アンギオ119,350,000円、麻酔記録システム構築業務88,800,000円などであります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	59,667,473	1,277,936,072		1,277,344,079		60,259,466	
診療材料	112,478	902,760,562		902,803,172		69,868	
貯蔵品	5,116,877	57,888,274		61,209,853		1,795,298	
計	64,896,828	2,238,584,908	0	2,241,357,104	0	62,124,632	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H28.7.7 利率0.15%
計			300,000,000		
貸借対照表 計上額合計			300,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
い 第769号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		償還日 H31.6.27 利率0.30%
い 第762号利付農林債	300,754,027	300,000,000	300,754,027		償還日 H30.11.27 利率0.30%
広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 H36.7.24 利率0.61%
第136回共同発行市場公 募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H36.7.25 利率0.611%
第12回大阪府20年地方 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H46.9.26 利率1.453%
北九州市第18回20年公 募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.10.20 利率1.376%
北海道平成26年度第12 回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.12.26 利率1.303%
兵庫県第1回20年公募公 債(定時償還)	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H47.5.25 利率0.696%

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
北海道平成27年度第4回 20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.6.29 利率1.357%
札幌市平成27年度第3回 20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.7.31 利率1.211%
第149回共同発行市場公 募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H37.8.25 利率0.500%
宮城県第1回公募公債(2 0年定時償還)	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H47.12.14 利率0.550%
北海道平成27年度第12 回 20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.12.25 利率1.156%
秋田県平成27年度第1回 公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H38.3.25 利率0.120%
計			2,500,744,027		
満期保有 目的債券			2,500,744,027		
貸借対照表 計上額合計					

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機械器具整備事業貸付金	1,156,000,000	—	—	1,156,000,000	0.1%	H32.3	
施設整備事業貸付金	115,700,000	—	—	115,700,000	0.2%	H37.3	
医療機械器具整備事業貸付金	—	385,300,000	—	385,300,000	0.1%	H33.3	
施設整備事業貸付金	—	91,600,000	—	91,600,000	0.1%	H38.3	
計	1,271,700,000	476,900,000	0	1,748,600,000	—	—	

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	31,165,902	—	1,936,604	29,229,298	2.1%	H41.3	
財務省	304,724,784	—	16,951,297	287,773,487	2.0%	H42.9	
財務省	536,282,802	—	29,661,604	506,621,198	1.6%	H43.3	
財務省	19,547,026	—	19,547,026	0	1.4%	H28.3	
財務省	72,170,492	—	23,793,418	48,377,074	1.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	78,943,937	—	19,441,671	59,502,266	1.0%	H31.3	
地方公共団体金融機構	75,943,764	—	14,917,200	61,026,564	1.0%	H32.3	
財務省	25,011,263	—	25,011,263	0	0.5%	H28.3	
地方公共団体金融機構	23,835,861	—	3,883,997	19,951,864	0.9%	H33.3	
秋田銀行	24,850,000	—	24,850,000	0	0.675%	H28.3	
地方公共団体金融機構	13,490,319	—	6,735,049	6,755,270	0.3%	H29.3	
地方公共団体金融機構	65,165,076	—	10,698,830	54,466,246	0.6%	H33.3	
秋田銀行	13,400,000	—	6,800,000	6,600,000	0.59%	H29.3	
地方公共団体金融機構	189,800,000	—	23,394,511	166,405,489	0.4%	H35.3	
地方公共団体金融機構	129,064,462	—	42,978,484	86,085,978	0.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	66,000,000	—	4,032,975	61,967,025	0.6%	H35.9	
地方公共団体金融機構	163,900,000	—	0	163,900,000	0.4%	H36.3	
地方公共団体金融機構	278,300,000	—	69,366,518	208,933,482	0.2%	H31.3	
計	2,111,595,688	—	344,000,447	1,767,595,241			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	2,319,915,307	468,184,972	214,998,499		2,573,101,780	
賞与引当金	261,117,000	258,798,000	261,117,000		258,798,000	
貸倒引当金	88,496,000	0	24,970,697	18,464,303	45,061,000	
計	2,669,528,307	726,982,972	501,086,196	18,464,303	2,876,960,780	

(7)資本金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,906,516,678	73,400,000	—	3,979,916,678	
	計	3,906,516,678	73,400,000	—	3,979,916,678	

(8)積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	674,157,327	—	674,157,327	
計	0	674,157,327	—	674,157,327	

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	
平成27年度	0	1,074,751,000	853,593,000	221,158,000	0	1,074,751,000
合計	0	1,074,751,000	853,593,000	221,158,000	0	1,074,751,000

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成27年度負担分	合計
期間進行基準	840,073,000	840,073,000
費用進行基準	13,520,000	13,520,000
合計	853,593,000	853,593,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成27年度	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000
合計	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000

エ 運営費交付金収益

業務等区分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	215,978,000	215,978,000
合計	215,978,000	215,978,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等		
臨床研修医等補助金(医師)	17,264,890					17,264,890	
秋田県がん診療機能等強化事業補助金	9,000,000					9,000,000	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	1,033,000					1,033,000	
秋田県新人看護職員研修事業補助金	250,000					250,000	
秋田県医療秘書等配置促進事業費補助金	2,790,000					2,790,000	
秋田県臨床研修病院支援事業費補助金	69,000					69,000	
認定看護師養成事業補助金	400,000					400,000	
特別保育事業費補助金	8,886,000					8,886,000	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費等補助金	2,220,000		2,220,000				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金	204,000		204,000				
合計	42,116,890	0	2,424,000	0	0	39,692,890	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,560)	(3)	(0)	(0)
	55,167	7	0	0
職員	(13,090)	(7)	(0)	(0)
	3,716,543	556	214,998	31
合計	(14,650)	(10)	(0)	(0)
	3,771,710	563	214,998	31

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	1,898,701,843	
手当等	1,510,470,890	
賃金	875,117,208	
報酬	0	
法定福利費	751,506,447	
退職給付費用	465,330,936	
賞与引当金繰入額	250,487,997	
	<u>5,751,615,321</u>	
材料費		
薬品費	1,277,344,079	
診療材料費	902,803,172	
給食材料費	1,069,484	
医療消耗品費	7,578,431	
たな卸資産減耗費	0	
	<u>2,188,795,166</u>	
経費		
厚生福利費	6,165,350	
報償費	1,019,091	
旅費交通費	10,207,233	
消耗品費	63,498,391	
消耗備品費	3,866,700	
職員被服費	3,013,557	
光熱水費	138,076,144	
燃料費	52,856,169	
会議費	0	
食糧費	2,067,090	
印刷製本費	3,406,500	
修繕費	89,633,670	
保険料	9,151,228	
租税公課	0	
貸借料	148,523,221	
委託料	810,527,377	
手数料	21,196,089	
通信運搬費	14,415,782	
諸会費	15,041,053	
交際費	222,232	
貸倒引当金繰入額	0	
雑費	7,871,219	
	<u>1,400,758,096</u>	
減価償却費		
建物減価償却費	360,872,501	
構築物減価償却費	6,902,687	
器械備品減価償却費	479,066,988	
車両減価償却費	243,730	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	
	<u>847,085,906</u>	
研究研修		
研究材料費	0	
図書費	7,974,945	
研究旅費	10,632,762	
研究雑費	12,320,136	
	<u>30,927,843</u>	
	<u><u>10,219,182,332</u></u>	
医業費用合計		

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	65,959,431
手当等	50,110,253
賃金	36,187,593
報酬	2,316,310
法定福利費	28,306,713
退職給付費用	2,854,036
賞与引当金繰入額	194,044,339
経費	
厚生福利費	181,000
旅費交通費	3,891,692
消耗品費	77,152
消耗備品費	0
職員被服費	1,136,602
光熱水費	738,772
燃料費	283,458
印刷製本費	346,300
賃借料	1,203,573
委託料	40,838,503
手数料	1,482,209
通信運搬費	298,042
諸会費	2,326,640
交際費	0
雑費	457,692
減価償却費	53,261,635
建物減価償却費	2,086,187
構築物減価償却費	39,904
器械備品減価償却費	2,707,839
車両減価償却費	0
その他の有形固定資産減価償却費	0
無形固定資産減価償却費	0
一般管理費合計	4,833,930
	252,139,904

(14)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	4,566,700	
普通預金	1,632,468,484	
定期預金	0	
計	1,637,035,184	

決 算 報 告 書

平成27年度

(第2期事業年度)

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

平成 27 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	10,558,172,000	10,786,166,516	227,994,516	
医業収益	9,460,322,000	9,661,697,284	201,375,284	外来単価の増による
運営費負担金等	1,056,051,000	1,056,051,000	0	
補助金等	41,799,000	68,418,232	26,619,232	寄附金収益の増による
営業外収益	104,954,000	113,086,943	8,132,943	
運営費負担金	13,520,000	13,520,000	0	
補助金等	0	0	0	
その他	91,434,000	99,566,943	8,132,943	建物貸付料の増による
資本収入	749,284,000	700,482,000	▲ 48,802,000	
運営費負担金	221,158,000	221,158,000	0	
長期借入金	525,700,000	476,900,000	▲ 48,800,000	対象事業費の減による
その他	2,426,000	2,424,000	▲ 2,000	
計	11,412,410,000	11,599,735,459	187,325,459	
支出				
営業費用	9,799,711,000	9,334,199,081	▲ 465,511,919	
医業費用	9,512,465,000	9,085,578,177	▲ 426,886,823	
給与費	5,550,408,000	5,288,871,264	▲ 261,536,736	法定福利費の減による
材料費	2,167,994,000	2,261,672,881	93,678,881	薬品費の増による
経費	1,739,675,000	1,502,401,727	▲ 237,273,273	燃料費、委託料等の減による
研究研修費	54,388,000	32,632,305	▲ 21,755,695	研究研修費の減による
一般管理費	287,246,000	248,620,904	▲ 38,625,096	
給与費	207,851,000	191,421,086	▲ 16,429,914	職員の新陳代謝による
経費	79,395,000	57,199,818	▲ 22,195,182	委託料等の減による
営業外費用	175,993,000	346,203,612	170,210,612	控除対象外消費税の増による
資本支出	954,259,000	918,112,665	▲ 36,146,335	
建設改良費	610,258,000	574,112,218	▲ 36,145,782	対象事業費の減による
償還金	344,001,000	344,000,447	▲ 553	
計	10,929,963,000	10,598,515,358	▲ 331,447,642	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（平成27年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員状況

役職	氏名	備考
理事長	小松眞史	
副理事長	伊藤誠司	院長
理事	吹谷由美子	看護部長
理事	本間斗	事務局長兼経営企画部長
理事	佐々木秀平	秋田県総合保健事業団非常勤嘱託医師 上小阿仁村国保診療所嘱託医師
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床376床、精神病床60床、結核病床22床
計458床

(5) 職員数

787人（正職員508人、任期付再雇用職員11人、嘱託職員98人、臨時職員35人、パート職員135人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた

取り組みを積極的に行い、経営基盤の安定化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

地方独立行政法人設立後2年目の平成27年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、129,949人（1日平均355人）、外来延患者数は、286,909人（1日平均1,181人）となり、前年度に比較して入院が0.0%の増とほとんど増減がなく、また、外来では5.4%減少し、全体で3.8%の減少となりました。病床利用率は、全病床で77.5%、一般病床で82.9%となり、前年度に比較して全病床で0.2ポイント、一般病床で0.1ポイントの減少となりました。

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、高度医療機器の導入や優れた人材の確保・育成など診療機能充実のための基盤づくりをすすめました。

この結果、おおむね年度計画を達成でき、収支面においても前年度に引き続き経常収支が黒字となりました。

なお、今後の課題としては、病院施設も築後30年以上経過し、狭隘化や老朽化等に伴い療養環境が悪化してきていることから、早期に建て替えを行う必要があり、近日中に改築基本構想の策定に取りかかる予定としています。

2 大項目毎の特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・身体合併症を持つ精神病患者を積極的に受入れ、入院件数が増加しました。
- ・救急搬送患者の受入れに努め、受入れに至らなかった件数が減少しました。
- ・秋田市エイジフレンドリーパートナーに登録し、高齢者にやさしい都市づくりに参加しました。
- ・急性期治療を経過した患者の在宅復帰支援を効果的に行うため地域包括ケア病棟を試行的に開設し、3カ月間の試行期間を経て、平成28年6月から正式に開設しました。

- ・研修医について研修医向けの説明会や大学OBの勧誘などを積極的に行った結果、秋田市内の病院では唯一3年連続フルマッチとなりました。
 - ・市の関係機関等と連携し、「タニタ健康カフェ」と「あらや健康セミナー」を新たに立ち上げ、医療や健康に関する情報の発信と普及啓発に努めました。
- (2) 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- ・病院機能評価を受審の結果、「一般病院2」について認定が更新されたほか、今回が初めての受審となる副機能の「精神科病院」も認定となりました。
 - ・DPC制度について職員の理解を深めるため、専門知識を持つ職員を講師に、DPC研修会を月1回開催したほか、平成28年度診療報酬改定に対して、早期の情報収集を行い、院内説明会を4回開催しました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院として、引き続きがんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線療法および化学療法等を効果的に行い、集学的治療を実施しました。

具体例としては、大腸がん肝転移については、手術と化学療法の組み合わせによる治療を15例実施したほか、膵がんについては術前化学療法と放射線療法を行ってからの手術を5例実施しました。

また、平成26年4月に施設認定を受けた腹腔鏡下肝切除・膵切除の保険医療について、慎重に腹腔鏡下手術の適応症例を選択して腹腔鏡下肝切除を4例施行し、問題なく退院しました。

ほぼすべての手術患者に対してがん患者指導管理を行い、説明書を手渡しで説明を十分に行うなど、病状の理解が深まるよう努めました。

また、秋田大学医学部教授を講師に迎えてのキャンサーボードを開催するとともに院内がん登録を実施し、がん診療の質の向上に努めました。

また、患者のQOLを維持するため、緩和ケアチームによる緩和ケアを行

うとともに、がん患者リハビリテーションや周術期の口腔ケアを積極的に実施しました。

なお、ハイリスク乳がん患者に対する乳房MRI検診は、実施に至りませんでした。

- ・外科的手術 365件（前年度366件）
- ・胸腔鏡・腹腔鏡手術 53件（前年度83件）
- ・内視鏡手術 94件（前年度113件）
- ・化学療法 2,582件（前年度2,863件）
- ・放射線治療 4,156件（前年度4,027件）
- ・カンサーボード開催数 11回（前年度10回）
- ・院内がん登録 919件（前年度814件）
- ・緩和ケア外来受診者数 66人
- ・がん患者リハビリテーション 2,419件（前年度1,638件）
- ・周術期口腔機能管理料算定件数 765件（前年度601件）
- *カンサーボード：がん医療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施したほか、急性期治療を経過した患者については、試行的に開始した地域包括ケア病棟へ転棟させ、在宅復帰支援を行いました。

併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。

- ・脳血管疾患リハビリテーション 8,249件（前年度4,278件）

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。

冠動脈カテーテル治療においてはIABPやPCPSの補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命率の向上に繋げるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。

また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。

- ・冠動脈カテーテル治療 89件（前年度79件）
- ・緊急冠動脈カテーテル治療における救命率 95.5%（前年度90.5%）
- ・心大血管疾患リハビリテーション 3,497件（前年度3,667件）

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施したほか、糖尿病フットケア外来において、糖尿病性足病変患者への対応を行いました。

また、患者や市民の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。

- ・糖尿病教育入院 28件（前年度29件）
- ・糖尿病フットケア外来受診者数 55人
- ・糖尿病教室開催 12回（前年度13回）

オ 精神疾患への対応

身体合併症を有する精神病患者の受入れを積極的に行うため、市内の精神科病院への働きかけを行うなどにより、身体合併症患者の受入れを図り、総合病院に求められる精神医療の実施に努めました。

また、統合失調症や気分障害などの急性期入院治療を行ったほか、神経症圏の病態への治療や児童思春期精神医療への取り組みを行いました。

また、心理教育の一環として引き続きうつ病教室を開催しました。

- ・統合失調症入院 93件（前年度86件）
- ・気分障害入院 76件（前年度82件）
- ・神経症圏新患 108件（前年度157件）
- ・児童思春期精神医療新患 40件（前年度45件）
- ・うつ病教室開催 3回（前年度3回）

【特記事項】

身体合併症を持つ精神病患者を積極的に受入れ、入院件数が増加しました。

- ・身体合併症入院 87件（前年度65件）

(2) 救急医療の提供

救急外来患者は22,123件（前年度22,998件）と前年度に比べ減

少しでしたが、救急外来からの入院患者が2,181件（前年度2,003件）と増加しました。

救急搬送は2,110件（前年度1,992件）あり、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。

なお、救急搬送の要請に対して、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もありましたが、事後に救急隊員などを含めたカンファレンスを開催して検証を行うなど、受入体制の強化に努めました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・ICU利用件数 1,403件（前年度1,607件）

【特記事項】

救急搬送患者の受入れに努め、受入れに至らなかった件数が減少しました。

- ・救急搬送の受入れに至らなかった件数 40件（前年度44件）

(3) 採算性が低い医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供したほか、潜在性結核感染症患者については、4人（前年度7人）の患者に対し、治療を行いました。

- ・結核病床入院患者数 2,695人（前年度2,487人）

イ 精神医療

(1)のオの精神疾患への対応のとおり、精神医療を実施しました。

(4) 健診体制の充実

人間ドックのオプション項目について、甲状腺超音波検査、頸動脈超音波検査を1日ドックにも追加したほか、健診システムの導入により業務の効率化が図られ、受診者へ結果報告書を送付するまでの日数が大幅に短縮されました。

・人間ドック

1日ドック 1,292件（前年度1,113件）

2日ドック 469件（前年度307件）

・人間ドックオプション

腫瘍マーカー検査 273件（前年度337件）

ピロリ菌検査 143件（前年度242件）
甲状腺超音波検査 78件（前年度41件）
頸動脈超音波検査 127件（前年度63件）

- ・特定健診 383件（前年度421件）
- ・特定保健指導 31件（前年度25件）

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

職員からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会でその分析を行いリスクを回避する方策を立案するなど医療安全対策に取り組みました。

全職員に対して、年2回の受講を義務付けている医療安全に関する研修については、1回目の研修会が82.0%、2回目が91.8%の参加でしたが、1回目の不参加者135人と2回目の不参加者60人の全員に研修内容の確認テストを実施し、受講率は100%となりました。

また、警備員の24時間配置を継続実施しました。

- ・インシデント報告数 954件（前年度931件）
- ・医療安全に関する教育・研修会 14講座延べ30回開催、延べ1,708人参加（前年度14講座延べ32回開催、延べ1,614人参加）

イ 院内感染防止対策の強化

院内感染対策チームで感染情報の調査、分析、対策の立案等を行い、それを院内情報ネットワーク等で周知したほか、院内巡回を毎週行いました。

また、冬期間の季節性疾患の流行時には、入院患者への面会制限を実施したほか、面会者対応としてそれまでのベルトパーティションに替えて据付のパーティションを設置し、面会者の動線を完全に限定するようにしました。

全職員を対象とした感染防止対策研修には、2回参加が対象職員762人中631人（82.8%）でした。1回参加の108人に対しては全5回の研修会の資料を回覧しました。また、1度も参加していない23人については全5回の研修会資料を読んだ感想についてレポートを提出してもらうこととし19人がレポートを提出しました。これにより、資料回覧、レポート提出も含めた研修受講率は758人99.5%となりました。

- ・感染防止対策研修 5回開催、延べ1,512人参加（*医師向け研修会

- 1 回開催 54 名参加) (前年度 5 回開催、延べ1, 282 人参加)
- ・合同カンファレンス 4 回開催、3 医療機関参加、延べ76 人参加 (前年度 4 回開催、3 医療機関参加、延べ75 人参加)
- ・連携病院による評価 2 回 (前年度 2 回)
- * 合同カンファレンス：感染防止対策についての課題解決や連携病院と実施している相互評価の質の向上等を図るため、地域の連携病院と開催するカンファレンス

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

乳がんや子宮がんなど女性特有の疾患に関する医療を提供するとともに、乳がん看護認定看護師が中心となって乳がん患者のセルフケアや乳房切除に伴う心理面でのケアを行いました。

また、日中は来院できない市民のため、夕暮れ乳がん検診と夕暮れ子宮頸がん検診を引き続き実施しました。

- ・夕暮れ乳がん検診 243 件 (前年度 326 件)
- ・夕暮れ子宮頸がん検診 86 件 (前年度 95 件)

イ 小児医療体制の充実

近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日 24 時間と休日の日中に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。

また、小児科においては、アレルギー外来や子どもの心相談外来などの専門外来を継続実施し、きめ細かな小児医療の提供に努めました。

- ・小児科救急外来受診者数 9, 428 人 (前年度 9, 897 人)
- ・小児食物アレルギー負荷検査 14 件 (前年度 113 件)
- ・子どもの心相談外来相談件数 1, 160 件

ウ 産科医療の充実

緊急母体搬送の受入れを行ったほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供しました。

また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、秋田市の担当部署に情報提供を

行う等、秋田市と連携して患者の妊娠・出産・育児に関する悩み等に対応しました。

- ・分娩件数 251件（前年度254件）
- ・緊急母体搬送受入 1件（前年度1件）
- ・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 19件（前年度13件）

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を運営しました。

- ・遺伝カウンセリング外来1件（前年度3件）

オ 病児保育施設の運営

病児保育施設を運営し、市内の保育所、幼稚園等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。

- ・病児保育園「あすなろ」

定員 10名

開設日時 平日の7:00～18:00

登録者（年度末） 416人（前年度429人）

利用者 590人（前年度611人）

(7) 高齢者に配慮した医療の充実

総合診療科（院内標ぼう）を開設し、いくつもの疾病を併せ持ち診療科を決定しにくい高齢者等の初診患者に対する全人的医療を提供しました。

また、加齢性の眼疾患の手術を再開しました。

加えて、長寿化に伴い高齢の精神病患者が増加していることから、身体合併症を有する精神病患者の受入れを積極的に行いました。

また、もの忘れ外来において、認知症の早期発見・早期治療に努めたほか、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターの指定に向けての取り組みを行いました。

さらに、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。

また、転倒予防教室を開催し、ロコモティブシンドロームについての予防医

学的な取り組みを行いました。

- ・総合診療科受診者数 49人（前年度16人）
- ・加齢性眼疾患手術件数 355件
- ・精神科身体合併症入院 87件（前年度65件）
- ・もの忘れ外来受診者数 162人（前年度192人）
- ・運動器リハビリテーション 14,944件（前年度13,663件）
- ・転倒予防教室開催数 2クール（1クール4回）
- ・転倒予防教室参加者数 10人

【特記事項】

秋田市エイジフレンドリーパートナーに登録し、高齢者にやさしい都市づくりに参加しました。

取組内容

- ・正面玄関入口付近に、地下売店のサテライトショップを設置
- ・入院時に便利な「入院セット」の導入
- ・会計順番表示システムの導入
- ・転倒予防教室の開催
- ・市立病院&あらや健康セミナーの開催

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者や家族の権利の尊重

患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図りました。特に身体拘束については、その説明書・同意書の様式や運用を見直して周知徹底を図るとともに、その実施状況について監査を行い、より適正なインフォームドコンセントの実施に努めました。

また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。

- ・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた場合 6件（前年度7件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた場合 19件（前年度19件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

平成26年度に引き続き予約枠の適正化を行うとともに病状が落ちついた患者の逆紹介を進めたほか、医師事務作業補助者の5人増員や採血の迅速化による検査時間の短縮等の結果、待ち時間が大幅に減少しました。

- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約なし）：58分（前年度2時間07分）
- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約あり）：1時間07分（前年度1時間41分）

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に結びました。

なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。

- ・入院患者満足度（満足+やや満足） 97.3%（前年度95.2%）
- ・外来患者満足度（満足+やや満足） 93.8%（前年度90.9%）

(ウ) 接遇に関する研修の実施

院外講師による全職員を対象とした接遇研修を1回、各部門から推薦された職員を対象とした接遇リーダー育成研修を3回実施しました。

(エ) 院内環境の整備

計画的な整備と修理の実施と突発的な不具合への迅速な対応をしました。

また、新たに寄贈された絵画を展示したほか、花壇の整備など環境整備を行いました。

(オ) 病院ホームページの充実

随時情報を更新したほか、新たに当院の臨床指標や病院機能評価の審査結果報告書を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。

- ・ホームページ年間アクセス数 712,602件（前年度671,193件） 一日平均 1,947件（前年度1,839件）

(カ) 院内行事の実施

病院祭では、恒例の「いこいのコンサート」のほか、バザーや健康相談などいろいろなイベントを企画し、多数の来場がありました。

・平成27年度病院祭 平成27年10月31日(土)

参加者数 約350人

主なイベント

第13回いこいのコンサート、なんでも健康相談コーナー、救急救命体験コーナー、ちびっ子コーナー、バザーコーナー など

(9) 病院改築等に関する調査、検討

病院建設検討委員会を6回開催し、検討報告書を作成して市に提出しました。

(10) 病床機能の検討

地域における将来の医療需要を勘案し、急性期治療を経過した患者の在宅復帰支援を効果的に行うため地域包括ケア病棟を試行的に開設しました。

2 医療に関する調査および研究

がん登録室および診療情報室が中心となって、院内がん登録やICD疾病登録を行いました。

また、診断や治療など臨床に応用するための臨床研究については、倫理委員会で、治験については、治験審査委員会でそれぞれ審査・承認を受けた上で実施しました。

なお、治験審査結果のホームページ公表に加え、倫理委員会審査結果についてもホームページでの公表を開始しました。

・院内がん登録 919件(前年度814件)

・倫理委員会 16件承認(前年度20件承認)

・治験審査委員会 25件承認(前年度61件承認)

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行ったほか、一定の条件を満たす医師について正職員化しました。

・嘱託職員の正職員化 2名(前年度3名)

【特記事項】

研修医について研修医向けの説明会や大学OBの勧誘などを積極的に行った結果、秋田市内の病院では唯一3年連続フルマッチとなりました。

・臨床研修医マッチング 8名募集8名マッチング(前年度8名募集8名マ

ッチング)

イ 看護師

看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。

また、積極的に就職説明会へ参加したほか、採用試験を複数回開催するなど看護師の確保に努めました。

- ・ 18人募集18人採用（前年度18人募集17人採用）
- ・ 看護実習受入 114人（前年度91人）
- ・ 病院見学およびインターンシップ参加 33人（前年度24人）
- ・ 就職説明会参加回数 5回（前年度6回）
- ・ 採用試験実施回数 2回（前年度3回）

ウ 医療技術者

臨床検査技師3名、診療放射線技師1名など、医療技術者を増員しました。

また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。

- ・ 医師事務作業補助者 24人（前年度19人）*3月1日時点

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援したほか、奨学金制度を利用して助産師資格を取得した者を職員として採用しました。

- ・ 資格取得支援

がん薬物療法認定薬剤師1名、認定看護師1名ほか

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関等との連携強化

引き続き「地域医療連携の会」の開催や地域の医療機関訪問を実施したほか、地域医療連携誌「らしん盤」について、これまでの年3回の発行に加え、「月報らしん盤」を新たに発行し地域の医療機関との連携に努めました。

また、「あきたハートフルネット」を活用し、地域の医療機関へ転院する患者の診療情報を共有してスムーズな転院に努めました。

また、市立病院の病床の一部を開放型病床として、地域の医療機関との共同

利用を行いました。

- ・地域医療連携の会 2回開催、245名参加（前年度2回開催、205名参加）

- ・あきたハートフルネット利用件数 4件

- ・地域医療支援病院紹介率 35.0%（前年度32.4%）、逆紹介率106.6%（前年度105.6%）

*紹介率：初診紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

逆紹介率：逆紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修指定病院として、初期臨床研修医8人を受入れたほか、他院からの医学研修の受入れも行いました。

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 155人（前年度151人）

- ・看護学生 114人（前年度91人）

- ・その他実習生 21人（前年度49人）

- ・救急隊等 11人（前年度19人）

ウ 専門医等の育成

各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、新専門医制度における内科専門医の基幹研修施設として認定されるよう日本内科学会へ申請しました。

- ・専門医等の研修施設認定 36件（前年度36件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

院内教室や健康講座の開催に加え、保健所と連携し広報あきたへの「健康ライフ太鼓判」の連載により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。また、地域や公的機関が主催する健康教室等に職員を派遣しました。

- ・院内教室開催 44回（前年度46回）

- ・ 出前講座・健康カフェ等実施回数 23回（前年度4回）
- ・ 講師派遣回数 41回（前年度33回）
- ・ 健康ライフ太鼓判掲載回数 6回（前年度2回）

【特記事項】

市の関係機関等と連携し、「タニタ健康カフェ」と「あらや健康セミナー」を新たに立ち上げ、医療や健康に関する情報の発信と普及啓発に努めました。

5 災害時の体制強化

DMA Tを2チーム体制とし、技能維持訓練や参集訓練に参加しました。

また、秋田県総合防災訓練への参加、3日分以上の災害備蓄品の確保について、引き続き行いました。

- ・ DMA T出動 0件（前年度出動待機 1件）

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営企画部を設置し、情報部門を一元化しました。

また、平成27年度においても、事務職員について、医療事務や情報システム分野に精通した人材を採用しました。

- ・ 事務系職務経験者採用 6名（前年度5名）

2 外部評価

病院機能評価の認定更新に向け、受審のための専門部会での検討結果を踏まえて、各部門で医療の質と患者サービスについて改善を行いました。

【特記事項】

病院機能評価を受審の結果、「一般病院2」について認定が更新されたほか、今回が初めての受審となる副機能の「精神科病院」も認定となりました。

3 効率的な診療体制の構築

平成27年3月から導入した電子カルテに、新たに導入した眼科、手術および人工透析の部門システムを接続し、患者情報の共有化等の拡大を図りました。

また、クリティカルパスの電子カルテへの移行については、使用頻度の高いものから順次適用を開始し、医療の標準化を図りました。

- ・ クリティカルパス使用率（患者数）15.1% *平成27年度第4四半期

4 経費の節減

提案方式による業者選定を行いSPDを預託型に切り替えて在庫の圧縮に努め

るとともに、可能な限り後発医薬品へ切り替えて経費の節減を図りました。

- ・ 医薬収益に対する診療材料費割合（税抜き） 9.4%（前年度9.7%）
- ・ 医薬収益に対する薬品費割合（税抜き） 13.2%（前年度11.8%）
- ・ 後発医薬品使用率（数量ベース） 72.7%（前年度63.1%）

5 収入の確保

(1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求に関する専門知識を持つ職員を採用し、診療報酬請求事務の強化を図りました。

また、診療報酬請求業務委託会社との診療報酬ワーキングや院内での診療報酬査定返戻報告会を立ち上げ、査定・返戻レセプトの削減についての具体的な対策を行いました。

- ・ 医事課配属職務経験者 3名（前年度3名）

【特記事項】

DPC制度について職員の理解を深めるため、専門知識を持つ職員を講師に、DPC研修会を月1回開催したほか、平成28年度診療報酬改定に対して、早期の情報収集を行い、院内説明会を4回開催しました。

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、関係部門で連携し、積極的に分割払いなどの納入相談を実施したほか、未納者に対してはその段階に応じて督促等を行いました。

また、督促等に応じない回収困難な過年度の債権回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

- ・ 個人分徴収率（現年度分） 98.9%（前年度97.8%）

（注）次年度5月末日時点

(3) 7：1入院基本料の堅持

7：1入院基本料の要件は、十分に満たしており、収入の確保は図られているものの、平成28年度診療報酬改定に伴い7：1入院基本料に対する重症度、医療・看護必要度が厳格化することから、今後の更なる厳格化に備え、急性期治療を経過した患者に対して在宅復帰支援を行う地域包括ケア病棟を試行的に

開設し、他の一般病棟の7：1入院基本料の維持を図るための取り組みを行いました。

(4) 医業外収入の確保

病院資産の有効活用のため、清涼飲料水の自動販売機の設置業者を入札で選定した結果、建物貸付収入が増加しました。

また、院内地下売店のサテライトショップを正面玄関入口付近に開設させ、新たな貸付料を得ることができました。

・建物貸付収入（売店・自販機） 26,380千円（前年度10,380千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	10,558	10,786	228
医業収益	9,460	9,662	202
運営費負担金等	1,056	1,056	0
補助金等	42	68	26
営業外収入	105	114	9
運営費負担金等	14	14	0
補助金等	0	0	0
その他収入	91	100	9
資本収入	749	700	△49
運営費負担金等	221	221	0
長期借入金	526	477	△49
その他	2	2	0
計	11,412	11,600	188
支出			
営業費用	9,800	9,590	△210
医業費用	9,513	9,339	△174
給与費	5,551	5,542	△9
材料費	2,168	2,262	94
経費	1,740	1,502	△238
研究研修費	54	33	△21
一般管理費	287	251	△36
営業外費用	176	346	170
資本支出	954	918	△36
建設改良費	610	574	△36
償還金	344	344	0
計	10,930	10,854	△76

2 収支計画（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	11,120	11,288	168
営業収益	11,033	11,163	130
医業収益	9,569	9,643	74
運営費負担金等収益	1,056	1,056	0
補助金等	408	464	56
営業外収益	87	107	20
運営費負担金等収益	13	14	1
補助金等収益	13	15	2
その他営業外収益	61	78	17
臨時収益	0	18	18
費用の部	10,764	10,865	101
営業費用	10,581	10,471	△110
医業費用	10,299	10,219	△80
給与費	5,764	5,751	△13
材料費	2,092	2,189	97
経費	1,625	1,401	△224
減価償却費	766	847	81
研究研修費	52	31	△21
一般管理費	282	252	△30
営業外費用	176	346	170
臨時損失	7	48	41
純利益	356	423	67

3 資金計画（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	14,651	13,413	△1,238
業務活動による収入	10,663	10,798	135
診療業務による収入	9,460	9,551	91
運営費負担金等による収入	1,070	1,070	0
その他の業務活動による収入	133	177	44
投資活動による収入	223	223	0
運営費負担金による収入	221	221	0
その他の投資活動による収入	2	2	0
財務活動による収入	526	477	△49
長期借入による収入	526	477	△49
秋田市からの繰越金	3,239	1,915	△1,324
資金支出	10,930	11,776	846
業務活動による支出	9,976	10,230	254
給与費支出	5,758	5,624	△134
材料費支出	2,168	2,177	9
その他の業務活動による支出	2,050	2,429	379
投資活動による支出	610	1,191	581
有形固定資産の取得による支出	610	591	△19
有価証券等の取得による支出	0	600	600
財務活動による支出	344	355	11
長期借入金返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還等による支出	344	355	11
次期年度計画への繰越金	3,721	1,637	△2,084

第4 短期借入金の限度額

平成27年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

平成27年度において生じた剰余金423,299,271円は、将来の施設整備に備えるための預金等に充てました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと思われる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。また、職員の倫理と行動規範の確立のため、弁護士によるコンプライアンス研修を実施しました。

- ・倫理委員会 16件承認（前年度20件承認）
- ・治験審査委員会 25件承認（前年度61件承認）
- ・情報開示
個人情報開示 8件（前年度2件）
情報公開 0件（前年度0件）

2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の構築

新たな人事制度構築のため、他の地方独立行政法人病院の制度導入状況および秋田市の制度運用状況について情報収集に努めました。

また、事務職員および医療技術職員について、自己評価と所属長面接による人事評価を実施しました。

(2) 就労環境の整備

ア 短時間勤務正職員や夜勤専門看護師の制度について検討するとともに、看

護師の多様な勤務シフトについて試行します。

看護業務が集中する時間帯に看護師を多く配置し、患者ケアの充実と時間外勤務の縮減によるワークライフバランスの推進を図るため、早出・遅出勤務を一部の病棟において試行的に実施しました。

また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

イ 院内保育園を開設し、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間保育実施

平成27年度利用者 16名（0歳児7名、1歳児9名）＊年度末現在（前年度13名）

ウ 職員の健康保持のため、産業医等によるメンタルヘルスを含む健康相談体制を継続するほか、衛生委員会を毎月開催します。

衛生委員会において、法で実施が義務づけられたストレスチェック制度の実施方法について検討を行いました。

また、職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

3 移行前の退職給付引当金に関する事項

移行前の退職給付引当金として216百万円を計上しました。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（平成27年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	477	秋田市からの長期借入金等

監査報告書

平成 28 年 6 月 27 日

地方独立行政法人市立秋田総合病院
理事長 小松 眞 史 殿

地方独立行政法人市立秋田総合病院

監事

堀井 照重



監事

田中 伸一



私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人市立秋田総合病院の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の業務の執行について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は理事会に出席するほか、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するとともに、書面・証憑書類の査閲によりこれを確かめました。なお、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。また、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長・副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長・副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以上